添付資料

- : ・ 質問票 (フォーマット)
- ・ 議事録(当該国政府、AusAID、USAID) ・ 面会者リスト
- i ・ 草の根無償案件新聞記事

添付資料目次

添付資料1:質問表(フォーマット)	ページ番号
外務省(本省)への質問事項	1-1
在外公館への質問事項	1-4
当該国政府担当機関府への質問事項(日本語)	1-9
当該国政府担当機関への質問事項(英語)	1-11
被供与団体への事前質問事項(日本語)	1-13
被供与団体への事前質問事項(英語)	1-17
USAIDへの質問事項	1-21
AusAIDへの質問事項	1-23
添付資料2:議事録	
ミャンマー国国家計画経済開発省対外関係局長との会談記録	2-1
カンボディア国外務国際協力省国際機関局長との会談記録	2-2
添付資料3:草の根無償案件新聞記事	
ミャンマー	3-1
カンボディア	3-4
ヴィエトナム	3-14
添付資料4:面会者リスト	4-1

質問票(フォーマット) 草の根無償資金協力評価:外務省(本省)への質問事項

* 当質問事項は、関係各局・課・室別にわけてありませんので、お手数ですが、質問事項によって は担当箇所を適宜分担の上、ご回答いただければ幸いです。必ずしも、一つの回答用紙にご記入い ただく必要はありません。また、ディスケットでの提出も可能です。

1. 当該国の開発政策・課題、日本の支援方針と草の根の関係について

- 1.1. 国別援助実施方針及び国別援助計画の導入は、日本のODA支援が一体性・一貫性を持ち、また効果的・効率的に実施されるという狙いがあると理解していますが、その導入後、いつごろから同方針と同計画が草の根無償の案件選定に当たっての指針となりまし
- 1.2. ・在外には、草の根無償支援と同方針・同計画との整合性を指導されていますか。 ・されている場合、それは、どのような形で指導しておられますか。
- 1.3. ・在外には、当該政府の開発政策および重点分野との整合性を考慮するよう指導されていますか。
- 1.4. ・在外には、重点分野、供与団体の性格、重点地域・地区に係わる指示はされていますか。

2 . 他国・国際機関との援助調整・連携について

- 2.1. カンボディアとヴィエトナムでは国際機関及び二国間援助が重複することがないよう援助活動の調整を目的としたCG会合が定期的に開かれ、当該途上国における開発を進める話し合いがされています。このような調整の場で、草の根無償資金協力もその協議の
- 2.2. 例えば、カンボディアの援助調整システムにおいては、国レベルの全体会合、援助国機関相互間の会合、各省庁と援助国・機関との会合で各々調整が行われています。草の根無償はどのレベルの会合で調整されていますが、また、されるべきものであると考えま

3. 草の根無償の実施体制について

- 3.1. ・本省が在外公館向けに作成している草の根案件実施(案件形成、審査等)に関するガイドラインや指示にはどんなものがありますか。
 - ・もしあれば、資料として提供して下さい。
- 3.2. ・本省が在外公館向けに作成している草の根案件のモニタリング・評価、フォローアップ活動に関するガイドラインや指示にはどんなものがありますか。
 - ・それらを、資料として提供して下さい。
- 3.3. ・在外が挙げてきた選定プロジェクトの承認にあたり、本省が判断する基準やチェックポイントはありますか。
 - ・あれば、そのポイントはなんですか。
- 3.4. ・在外が挙げてきた選定プロジェクトについて、本省が承認しないケースはあります か。ある場合、どの程度の割合で不承認になっていますか。
 - ・もし記録があれば、全地域、アジア地域、評価対象国別の記録を提供してください。
- 3.5. 承認しない理由の代表的なものには、どんなものがありますか。
- 3.6. 草の根無償資金は既存あるいは新規のプロジェクトの一部を支援するために使われることが多いようですが、支援規模はどのように決められていますか。
- 3.7. ・支援額が低い時も、本省での認証が必要ですか。
 - ・必要ない場合があれば、その基準となる額はどのように設定されていますか。

4 . 一般プロジェクト無償との違いについて

- 4.1. ・草の根無償と一般無償で同分野の類似案件がある場合、草の根無償スキームがより裨益効果が高く、効率性・妥当性が高いと評価されたケースがありましたか。 ・あれば、それはどのようなケースでしたか。
- 4.2. 草の根無償と一般無償で同分野の類似案件がある場合、評価の5項目(効率性、目標達成度、効果、妥当性、自立発展性)で、草の根無償が一般無償案件より高い評価を受ける項目はなんですか。
- 4.3. 日本の他の無償資金協力と比較して、草の根無償は当該国の開発政策、重点分野での開発努力にどのような貢献をしていると思いますか。
- 4.4. ・草の根無償には、一般無償の一部で導入が始まったソフト・コンポーネントは適用されますか。

5. 草の根無償資金協力と他スキーム(有償・無償・技術協力)との連携について

- 5.1. 草の根無償資金協力と技術協力及びその他の有償・無償スキームとの連携について、特にガイドラインや指示は出していますか。
- 5.2. ・草の根無償資金協力と技術協力及びその他の有償・無償スキームとの有機的連携とは、どんな連携だと思われますか。
 - ・また、2つのスキームの連携で相乗効果を望めるのはどういった点ですか。
- 5.3. ・草の根無償資金協力と技術協力及びその他の有償及び無償スキームとの有機的連携を促進するために、必要な要素及び条件は何ですか。
 - ・また、阻害要因は何ですか。

草の根無償資金協力評価:在外公館への質問事項

- *当質問事項は、基本的には在外公館の経済協力班(草の根担当)の方に記入して頂くことを想定しておりますが、質問内容によっては他の担当官にお答え頂く必要のあるものも含まれていると思われます。その際は担当箇所を分担の上、質問番号の左横に担当者のお名前を頂きたく思います。
 *可能な限り、具体的に回答頂けますようお願い申し上げます。
- *回答スペースが足りない場合は、お手数ですが、別紙またはディスケット・コピーをご使用下さい。
- *質問に関連する資料がある場合は、ご提供頂けますようお願い申し上げます。
- *回答は調査団が貴館を表敬する、 月 日()に頂ければ幸甚に存じます。

1 当該国の開発政策・課題、日本の支援方針と草の根の関係について

- 1.1.・草の根無償案件の発掘、形成、選定の際に、当該国における日本の援助方針・計画を考慮しますか。
 - ・草の根無償協力の方針、重点分野、望ましい供与団体の資質、重点地域・地区などについて、簡単にご説明下さい。
- 1.2. ・草の根案件を選定する際、当該政府の開発政策および重点分野との整合性を考慮しますか。
 - ・当該国では近年どのような開発政策、方針・計画が出されていますか。上記の開発政策、方針・計画に関する資料があれば、ご提供お願いします。
- 1.3. ・草の根無償資金協力スキームを展開するにあたり、当該国政府との間で実施分野・地域、重点分野などで合意がありますか。
 - ・その合意はどのくらいの頻度で見直し、更新がされますか。

2 他国・国際機関との援助調整・連携について

- 2.1. 被援助国のなかには、国際機関及び二国間援助が重複することがないよう援助活動の調整を目的とした C G会合が定期的に開かれ、当該途上国における開発を進める話し合いがされています。このような調整の場で、草の根無償資金協力もその協議の対象となります
- 2.2 同一地域で他ドナーとの類似案件が重複しないよう、在外公館で特に配慮しますか。

3 草の根無償の実施体制について

- 3.1. ・本省から草の根案件の実施方法に関して何らかのガイドラインが配布されていますか。
 - ・上述のガイドラインの他に、草の根案件の実施方法に関して、何らかの指示を受けることがあれば、その内容について簡単に説明をお願いします。
- 3.2. ・案件形成促進のため、草の根スキームの広報を、どのような媒体を使って実施していますか。(該当するものをマルで囲んでください。複数回答可)
 - (パンフ 会合 テレビ ラジオ 新聞・媒体を選ぶ際に、気を付けていることがありますか。
- 3.3. ・間接経費(現地スタッフ雇用費、プログラム実施に関わる旅費、通信費)の導入が認められた後、間接経費のコンポーネントが入ったプロジェクトの実施は増えていますか。
 - ・上記の経費が認められて、プロジェクトの発掘、形成、実施、モニタリング・評価の方法でなにか変更が加えられた所があれば、教えてください。
- 3.4. ・ニーズが高く目的も明確な案件の形成促進のために、特に外部機関や人の支援を受けることがありますか。

- ・それは、どのような機関や人の支援ですか。
- ・上述の機関や人の支援を受けて、形成促進される案件はプロジェクトの効果、成果の面でどのような違いがありますか。
- 3.5. ・昨年、中南米で実施された評価では、案件形成の外部委託制度活用への提言がありましたが、当該国では有効と思われますか。
 - ・有効と思われる場合、その理由を述べてください。
- 3.6. ・案件を選定する際、選定基準にする項目にはどのようなものがありますか?
 - ・上述の選定基準の中で、プライオリティーがありますか。
- 3.7. ・当該国において活動しているNGO(現地、国際、日本)のリストまたはデータベースはありますか。
 - ・そのリストまたはデータベースを、在外公館では草の根無償資金協力にどのように活用
- 3.8 ・年度ごとに平均して何件の申請を受理しますか(本省が日本のNGOから直接受理する件数も含めて)。 その内、何件が選定・実施されますか (選定される割合はどれくらいです
 - ・その中で、審査にあたってサイト訪問が実現している割合は平均どのくらいですか。
 - ・サイト訪問の実現を阻害する要因には何が考えられますか。
- 3.9 ・当該国では、草の根無償案件の発掘から、契約締結まで平均どのくらいの期間を要しますか。
- 3.10 ・本省から草の根案件のモニタリング、評価、フォローアップ活動に関して何らかのガイドラインが配布されていますか。
- 3.11 ・より良いスキーム実施のため、現行の実施体制 (案件形成から実施、評価まで)で改善が必要な所はどこだと思われますか。
 - ・また、改善の阻害要因として考えられるものは何でしょうか。

4 一般プロジェクト無償との違いについて

- 4.1. ・草の根無償と一般無償で同分野の類似案件がある場合、草の根無償スキームがより裨益効果が高く、妥当性が高いと思われるケースがありますか。
 - ・それはどのようなケースですか、具体的な事例でご説明お願いします。
- 4.2. ・「顔の見える援助」には人造りが必要といわれますが、過去・現在の草の根プロジェクトを評価して、「人造り」に関わるソフト・コンポーネントがプロジェクト効果の拡大のため、必要と思われる案件はどのくらいありますか。
 - (ほとんど 多数 少ない 無し)から選んでく
- 4.3. ・一般無償案件の発掘や形成に、現地のNGOや地方公共団体がかかわる場合はあります
 - ・それはどのようなケースですか、具体的な事例でご説明お願いします。

5 草の根無償資金協力と他スキーム(有償・無償・技術協力)との連携について

- 5.1. 草の根無償資金協力と技術協力及びその他の有償・無償スキームとの連携について、特に本省から指示を受けていますか。
 - ・それは、どのような内容ですか。
- 5.2. ・技術協力及びその他の有償・無償スキームが、草の根無償資金協力と連携しているケースはありますか。 実施案件のうちどのくらいの割合で連携されていますか。

- ・また、連携がどの様に実現しているか説明をお願いします。(協力隊員または専門家が 案件形成に係わる、あるいはプロジェクトの実施期間に技術供与をしている等)
- 5.3. ・草の根無償資金協力と技術協力及びその他の有償・無償スキームとの連携の中で、相乗効果が高かったと評価された案件がありますか。
 - ・ある場合は、具体的な事例を挙げて説明をお願いします。
- 5.4 ・草の根無償資金協力と技術協力及びその他の有償及び無償スキームとの連携を促進する ために、必要な要因及び条件は何だと思われますか。
 - ・また、阻害要因として考えられるものは何だと思われますか。

6 草の根無償資金協力の外交効果について

- 6.1. ・草の根無償資金協力は、二国間関係にどのような役割を果たしていると思いますか。
 - ・その役割について、特に当該国に特有な事例はありますか。
- 6.2. ・任国の国民の間で、また任国の政府に対し、草の根無償協力事業への理解と関心を高めるため (外交効果)に、最も効果的な広報手段は何ですか。
 - ・過去実施した広報活動で、大変効果的であったものがあれば、ここに紹介してくださ
 - ・当該国の新聞・雑誌等で「草の根」が紹介されたことがありますか。
 - <u>・ある場合は、最近の記事の提供をお願いします。</u>

7. 資料提供のお願いをするもの

上記質問の中で提供をお願いしたもの(カッコ内、質問番号) およびその他必要な資料

- 7.1 評価対象プロジェクトの申請書(被供与団体が提出した)および活動計画書等の添付資料
- 7.2 選定されたプロジェクトの被供与団体に関連する資料、年次報告書等
- 7.3 貴館作成の選定プロジェクトに関する報告書類
- 7.4 当該国の開発政策、重点分野に関する資料 (1.2)
- 7.5 草の根を紹介した最近の新聞・雑誌記事のコピー (6.2)

草の根無償資金協力評価:当該国担当機関への質問事項

1 当該国の開発政策・課題と草の根の関係について

- 1.1 ・この国の開発課題、重点分野での政策を教えてください。
 - ・国家社会経済開発計画や、セクター別資料で参考となるものがあれば、提供してください。
- 1.2 ・上述の開発課題を踏まえて、草の根無償資金協力のような形態の支援はどのように貢献できると思われますか。
 - ・草の根無償資金協力の効果が十分発揮されていないとすると、どんな理由から
- 1.3 草の根無償が得られない場合、NGOや地方自治体のプロジェクト実施にどのよう な影響があると思われますか。

2 他の二国間援助機関・国際機関との援助調整について

- 2.1. ・NGOおよび地方公共団体が他国の援助機関や国際機関から直接支援を受けてプロジェクトを形成、実施する場合、中央政府を通じた援助とは、どのようなシステムの違いがありますか、認証・審査方法、申請方法、モニタリング、評価など
- 2.2 ・この国では、二国間支援や国際機関の支援が重複を避けるため、どのような形で援助活動の調整をしていますか。
 - ・そのような調整の場で、草の根無償資金協力もその協議の対象となりますか

3 草の根の効果について

- 3.1. 草の根無償資金協力は、二国間関係にどのような役割を果たしていると思います
- 3.2. ・他国援助・機関のグラス・ルーツ支援と草の根無償協力を比べて、裨益効果、 援助の効率性・妥当性などの面で違いが有りますか。 ・あれば、その違いをなるだけ要因に触れながら簡単に説明してください。
- 3.3. 今後「草の根」に期待することはなんですか。分野などの側面から説明をお願いし

4 プロジェクトの実施分野に関わる質問

- 4.1. ・草の根無償資金協力事業の実施団体には、被政府機関(NGO)/非営利機関 (NPO)、医療機関、教育機関がありますが、これら団体の実施能力向上を支援する政策があれば、その資料を提供してくださるか、ここでその主旨を説明して
- 4.2. ・被政府機関 (NGO) / 非営利機関 (NPO)、医療機関、教育機関の登録に関する 資料 (法規定など)があれば、それを提供してください。
 - ・上述の団体の活動や、外国からの支援受理状況を把握している機関は何処ですか
- 4.3. ・民間または地方公共団体が日本または他国の援助機関から支援を受けて医療、教育機関の規模拡大に支援する場合、中央政府の認証は必要ですか。
 - ・民間のまたは地方公共団体が医療、教育機関の新規建設または増築を行う場合、政府からその機関に対して何らかの支援が提供されますか。
 - ・支援が提供される場合、その支援内容には、どのようなものがありますか(教師が医師の絵片、技術的助意など)

Evaluation Study of the Grant Assistance for Grassroots Projects (GGP) of the Government If any of the questions below are found difficult to answer during our interview or alternatively you wish to provide relevant documents, please do so. Thank you for your kind coorperation.

The Country's Development Strategic Plans & the GGP Contribution

- 1.1 Could you please explain the country's development goals for the last five years, sector/sub-sector approach, cross-sectional strategies in achieving goals? What are the factors preventing the intended results from being achieved?

 We wish to obtain the documents relevant to the issues above if possible.
- 1.2 Given your priority areas in economic and social development, in which sector do you think the GGP scheme can contribute most effectively and how? If the GGP did not contribute adequately in the past, what do you think were the reasons?
- 1.3 How have the GGP-assisted projects been contributing to the needs of this country? When local NGOs or local government agencies are unable to obtain financial assistance through the GGP scheme, what other options are available elsewhere?

2 Donor Coordination in Development Assistance

- 2.1. When local NGOs and local government agencies wish to receive financial assistance from donor agencies or multilateral agencies, how are their applications processed? What are the eligibility criteria imposed for such assistance programmes, such as reporting for monitoring project implementation and evaluation?
- 2.2 At a recent World Bank-facilitated Consultative Group Meeting, the importance of donor coordination was confirmed and efforts have begun to avoid duplication of similar programmes/projects among donor agencies. Do you think that the GGP scheme should also be subject to such coordination?

3 Contributions of the GGP Scheme

- 3.1. How do you think the GGP scheme is contributing to the bilateral relationship between the two countries? Do you see implementation of the GGP positively affecting our bilateral relationship? If so, in what ways?
- 3.2. Other donor agencies and private organisations are also working hard at the grassroots level in this country. When you compare their operations and performance to those of the GGP-assisted projects, how do you assess the GGP-assisted projects, in terms of effectiveness and efficiency of project delivery and relevancy to sector needs of your country?
- 3.3. Could you please tell your expectations of the GGP scheme?

4 Sectoral Assistance

- 4.1. Local organisations such as non-governmental organisations and quasi-governmental organisations in health and education sectors are partners in the implementation of the GGP scheme in this country. Are there any programmes aimed at strengthening their managerial and project implementation capacities?
- 4.2. Are there any regulations or law pertinent to registration of the above-mentioned organisations which are to receive financial assistance for their activities? Which government agency supervises their activities and keeps track of grant giving by donor agencies? Are there any documents or annual reports describing activities of recipient organisation, which
- 4.3. Do your private and/or public sector entities need to obtain your government approval when they wish to receive financial assistance from donor agencies for expanding facilities of health and education institutions? Does your government administer assistance in any form to such institutions: Increaments in salaries for doctors and teachers, technical advices?

質問票(フォーマット) 草の根無償資金協力評価:被供与団体への事前質問事項

- ・以下の質問は本評価調査を実施するにあたり、事前に入手したい事項です。プロジェクトの詳細につ いては、現地調査時にプロジェクトサイトで貴団体のご協力を得たうえ、聞き取り調査で収集したいと
- 思います。よろしくお願いします。 ・なお、文中で「プロジェクト」は、草の根無償資金の投入がされた貴団体の事業全体を指し、「草の根無償案件」と した場合には、草の根無償資金の投入に限定して指しています。
- ・この質問表は在外公館の草の根無償資金協力事業担当官までご返送下さい。

1	組織(D基礎的情報
	1.1.	組織名
	1.2.	組織の代表者名
	1.3.	
	1.4.	-NGO (現地、 国際、 日本) 団体の種類 -地方公共団体 (該当するものを囲 -国の機関 んでください) -教育機関
		- [
	1.5.	・住所 ・住所
	1.6	電話番号
	1.7	Fax
	1.8	E-Mail
	1.9	貴団体の活動に関わる人数を教えてください。
	1.0	有給スタッフ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		名)
		ロノ ボランティア 小計 名 (内、日本人 名、現地スタッフ
		その他 小計 名 (内、日本人 名、現地スタッフ
	1.10	貴団体の主要なドナー組織の名前を挙げてください。(過去、現在を含めて書いてください. また、政府機関、地方自治体からの支援もあれば書いてください。)
	1.11	2000年度の貴団体の総事業財務を教えてください 総収入額
		自己財源額(会費、一般寄付、活動収入、など)
		総支出額
	1.12	の内、本案件の現地活動費 草の根無償支援プロジェクトは貴団体が単独で実施していますか。
		もし、他機関・団体との連携で実施している場合は、その情報を教えてください。 ・機関・団体名 ()
	1.13	草の根無償資金が投入されたプロジェクト全体の活動計画書および最新の年次報告書を提供してください。

- 2 草の根無償資金が投入されたプロジェクト全体の概要 (スペースが足りない場合、別紙を使用し
 - プロジェクト名 2.1
 - プロジェクト開始年月 2.2

プロジェクト終了年月日 (継続の場合は、予定終了年月)

2.3 プロジェクト全体の活動内容を、草の根案件に係わるものも含めて具体的に記述して下さ い。可能な限り、時系列に書いてください。

- 2.4 プロジェクトの実施対象地域について具体的に説明して下さい。
 - ・地理的概要 (首都からの距離、主な交通手段、その他実施プロジェクトに関連する概
 - ・社会的概要(民族、言語、宗教、就学率、保健・医療、その他実施プロジェクトに関連す
 - ・経済的概要(経済状況、主要な産業、住民の所得層と貧困率、その他実施プロジェクトに 関連する概要)
 - ・環境的概要(インフラ整備状況-上下水道、道路、通信、災害被害状況、など実施プロ ジェクトに関連する概要)
- プロジェクト全体の目標 2.5
 - ・草の根無償資金が投入されたプロジェクトが、その終了時に達成しようとしている目標 明確なものを一つだけ書いてください。
- プロジェクトのターゲットグループ(裨益者)について 2.6 ・実施プロジェクトが対象とする裨益者グループを、具体的に説明して下さい。(性別、 所得層、年齢層、民族、その他援助が必要となった要因など)
- 2.7 草の根無償資金協力の支援を要請した理由および背景を具体的に説明して下さい。
- 28 草の根無償資金は、何に使われましたか。 具体的に書いてください(資機材/設備、個数 /台数、金額)

・(品目) (個数・台数) (単価) (小計) ・(品目) (個数・台数) (単価) (小計) ・(品目) (個数・台数) (単価) (小計)

- 2.9 プロジェクト(草の根無償案件に係わるものを含む)の進捗状況を書いてください。
- 草の根無償資金協力スキームについて (スペースが足りない場合は、別紙を使ってください)
 - 3.1 草の根無償資金協力をどのように知りましたか?(パンフ、会合、他の組織[組織名]、テレ ビ、ラジオ、その他)
 - 3.2 ・草の根無償協力をする分野や申請方法について、日本大使館から情報提供やガイダンス を受けたことがありますか。 それは、どのような形で提供されましたか。 (ワーク ショップ、個別ガイダンス、文書、その他。) ・情報提供の方法と内容に関して、改善点、気付いた点があったら、具体的に教えてくだ ・草の根無償資金協力は役立ちましたか。また、どのように役立ちましたか。
 - 3.3
 - ・あまり役立たなかった場合、理由は何ですか。
 - 草の根無償資金協力が今後、より効果的な支援を現地の組織に提供してゆくためには、ど 3.4 のような点で改善が必要だと思いますか。

資料として提供願いたいもの 4

- 草の根無償資金が投入されたプロジェクトの実施対象地域において、プロジェクトが対象 としている分野の基礎情報がありましたら、その資料を提供してください(ベースライン やニーズ査定調査報告書や各種統計/地図など)。
- 草の根無償資金が投入されたプロジェクトの活動計画書 4.2
- 4.3 貴団体の年次報告書

Evaluation Study of the GGP-Assisted Projects

- These questions are aimed at ascertaining preliminary information about your organisation and your project of which the GGP of the Government of Japan forms a part.
- Detailed information relevant to the project will be collected at the project site when an evaluation team visits.
- We would appreciate it if you could kindly return the completed questionnaire to the Embassy of Japan. Thank you very much for your kind cooperation.

4	. /	0 : ::		
	rour	Organisation		
		Name of		
	1.1.	Organisation		
	1.2.	Name of Representative		
	1.3.	Date		
			Please circle the most appropriate description of your organisation:	
			-NGO (Local, International, Japanese) -Local government	
	1.4.	Type of	-State institution	
	1.4.	Organisation	-Education institution	
			-Health institution	
			-Other (Please specify)	
	1.5.	Mailing Address		
	1.0.	•	(If your physical location is different from the mailing address above, please provide this information)	
		Physical Address		
		Telephone		
	1.6	Number		
	1.7	Fax Number		
	1.8	E-Mail		
	1.9		ers are working in your organisation? Please answer all categories	
			Totalpersons, Of which Japanese staffpersons, local staff persons	
		Volunteers:	Totalpersons, Of which Japanese staffpersons, local staffpersons	
		Others: Tot	alpersons, Of which Japanese staffpersons, local staff persons	
		Total (+	+)persons, Of Which femalespersons, males persons	
		How many o	of the total staff members of engage in the GGP-assisted project? persons	
	1.10	What are the main donor agencies that have been assisting your organisation over the last 5 years? If you receive assistance from government agencies, please name them.		
•	1.11	Please provide the following from your financial statements of fiscal year 2000 below 1. Total Revenue		
		2. Of which, own	income (gift, members 's fee, other activity revenue)	
		3. Total expendi	ture	
		4. Of which, expo	enditure for operating the local office that runs the GGP-assisted project.	
		Is the GGP-assis	sted project being implemented by your organisation alone?	
	1.12	-Yes		

If your organisation jointly implements with another organisation(s), please provide name's) of the organisation(s) and explain nature of collaboration.

- Name of Organisation(s)
- · Nature of Collaboration

Please provide the following documents:

- 1.13 The plan of operations for GGP-assisted project
 - The most recent annual review of your organisation.

2 Profile for the GGP-Assisted Project

2.1 Project Title

Date of Commencement t

2.2 Planned completion date (if in progress)

Actual completion date (if already completed)

- 2.3 Please provide brief descriptions of key project activities. (If possible, in chronological order).
 - ٠

 - .
 - .
- 2.4 Please describe the following conditions of the project area in as much detail as possible
 - Geographical information (Example: remoteness from the nearest big city, transportation means available, and other topographic information relevant to the project)
 - Social conditions (Example: ethnic group, language, religion, literacy rate, health, and other relevant to your project)
 - Economic conditions (leading industry, economic state, income level, poverty, and other relevant to the project) See above comments. Do you mean the Economic conditions of the country/ region, or just the recipients?
 - Environmental conditions (Example: water & sanitation, roads, telecommunications, natural disaster, and other information relevant to your project)
- 2.5 Project Goal

What is your project goal? Please state only one goal, which is most important

2.6 Target Beneficiary Group

Please describe in detail the target group: 1.Gender & Age Category, 2Ethnicity & Religion, 3.Income level & Education, 4.Other information explaining rationale for assistance.

- 2.7 Please explain why your organisation requested assistance specifically from the GGP scheme.
- What was the grant administered through the GGP scheme spent for? Please state in detail the items purchased, their quantities and total spendings.

• (Item)	(quantities)	(unit price)	(total)
· (Item)	(quantities)	(unit price)	(total)

· (Item) (quantities) (unit price) (total)

• (Item) (quantities) (unit price) (total)

· Grand Total

Please describe the present state of the project. How has it been progressing? In terms of: 1.Time targets, 2.Goal achievement, and 3.Other

3 Contribution of The GGP Scheme

3.1 How did you learn about the GGP scheme?

Before submitting a grant application, did you contact the Embassy of Japan to obtain detailed grant information including project information required for application?

- 3.2 -Yes
 - -No

How was the information you received helpful in learning about the scheme and its opportunities? What are your views on better publicity enabling a wider section of the community to gain access to GGP information.

How useful did you find the GGP scheme?

- -Extremely
- 3.3 -Somewhat
 - -Not much
 - -Not at all

If you find the GGP scheme 'not useful', please explain reason briefly.

3.4 We would appreciate if you could share your views on how the GGP scheme could be improved in order to contribute to grassroots activities.

4 Documents to be Provided

- 4.1 Baseline information on the target group and project feasibility, Map of the project site, other statistics and data relevant to your project design..
- 4.2 Plan of Operations of the GGP-assisted project
- 4.3 Recent annual review (report) of your organisation or work schedule

List of Questions to the USAID Mission

Country-based Strategic Plans

- 1. The PVC strategic plan 1996-2000 states that country-based Strategic Plans should evolve from the process that involves US PVOs and local NGOs. How do you involve US PVOs and local NGOs in the process?
- 2. How is this being carried out at the project level: From project identification, project design, to implementation and maintenance?
- 3. Are US PVOs free to work on their priority areas, which are not necessarily pertinent to those of the Mission in this country? If they are, how does the Mission ensure relevancy to country-based Strategic Plans?

Donor Coordination

- 4. Well-coordinated programmes/projects in development assistance are more likely to achieve intended development goals while reducing costs accrued by redundancy of similar operations. How does the Mission ensure this coordination to happen: At donor-to-donor level, donor-to-local government level?
- 5. Have you heard of `Grant Assistance for Grassroots Projects (GGP)` of the Government of Japan, administered through the Embassy of Japan?
- 6. If you do, what do you know about the GGP?

PVO Partnership

- 7. Do your PVOs collaborate with local NGOs in project design and implementation? How does this collaboration work? Could we obtain documents relevant to this information?
- 8. Does the Mission work directly with local NGOs and government agencies without the US PVO's involvement? Do you have eligibility criteria in selecting partner local NGOs? If you do, what are they?
- 9. How many projects are currently being carried out through partnership with US PVO's in this country: Through direct collaboration with local NGOs/government agencies; Through the US PVO-local NGO partnership?
- 10. Could we obtain information/data relevant to Question No.9: List of projects carried out in the last few years, Project information as listed- i.e., type/nature of projects, total expenses per project, beneficiary groups.
- 11. Are there grant ceilings in administering financial assistance to an individual project that the US PVO proposes? How are the ceilings set?
- 12. Other than administering financial support to US PVOs, how does the USAID PVC programme help US PVOs build their capacities as a partner?
- 13. How does the Mission help facilitate capacity development of local partner organizations?

Project/Programme Management

- 14. How many officers are currently working in the Mission: US staff, Local staff? Of which, how many are involved in the partnership programme with US PVOs and local NGOs?
- 15. Is the Mission given operational guidelines from USAID in Washington DC? What are the key tasks that USAID operational guidelines wish to accomplish across the organisation to streamline its operations?
- 16. At the project level, how are the on-going projects being monitored? What are the reporting requirements that the partner US PVOs and local NGOs are obliged to follow?
- 17. How are the completed projects evaluated? Who conducts evaluation? Does the Mission employ key indicators to assess the completed projects? If so, what do they measure?

List of Questions to the AusAID Regional Office

Country Specific Strategic Plans

- 1. When developing strategies for the aid programme in individual countries, how do you involve Australian NGOs so as to reflect their special knowledge on sectoral issues relevant to the given country?
- 2. How is this being carried out at the project level: From project identification, project design, to implementation and maintenance?
- 3. Are Australian NGOs free to work on their priority areas, which are not necessarily pertinent to those of the AusAID Regional Office? If they are, how does the Regional Office ensure relevancy to country specific Strategic Plans?

Donor Coordination

- 4. Well-coordinated programmes/projects in development assistance are more likely to achieve intended development goals while reducing costs accrued by redundancy of similar operations. How does the Regional Office ensure this coordination to happen: At donor-to-donor level, donor-to-local government level?
- 5. Have you heard of `Grant Assistance for Grassroots Projects (GGP)` of the Government of Japan, administered through the Embassy of Japan?
- 6. If you do, what do you know about the GGP?

PVO Partnership

- 7. Do your NGOs collaborate with local NGOs in project design and implementation? How does this collaboration work? Could we obtain documents relevant to this information?
- 8. Does the Regional Office work directly with local NGOs and government agencies without the Australian NGO's involvement? Do you have eligibility criteria in selecting partner local NGOs? If you do, what are they?
- 9. How many projects are currently being carried out through partnership with Australian NGOs in this country: Through direct collaboration with local NGOs/government agencies; Through the Australian NGO-local NGO partnership?
- 10. Could we obtain information/data relevant to Question No.9: List of projects carried out in the last few years, Project information as listed- i.e., type/nature of projects, total expenses per project, beneficiary groups.
- 11. Are there grant ceilings in administering financial assistance to an individual project that the Australian NGO proposes? How are the ceilings set?
- 12. Other than administering financial support to Australian NGOs, how does the AusAID NGO programme help Australian NGOs build their capacities as a partner?
- 13. How does the Regional Office help facilitate capacity development of local partner organizations?

Project/Programme Management

- 14. How many officers are currently working in the Regional Office: National staff, Local staff? Of which, how many are involved in the NGO programme?
- 15. Is the Regional Office given operational guidelines from the headquarters? What are the key tasks that AusAID operational guidelines wish to accomplish across the organisation to streamline its operations?
- 16. At the project level, how are the on-going projects being monitored? What are the reporting requirements that the partner Australian NGOs and local NGOs are obliged to follow?
- 17. How are the completed projects evaluated? Who conducts evaluation? Does the Regional Office employ

key indicators to assess the completed projects? If so, what do they measure?

外務国際協力省国際機関局長との会談記録

日時: 2001年7月23日 11:30~13:00

場所: 外務国際協力省 参加者(当該国側):

OK Veth, Director, Department of International Organizations

参加者(日本側):

中村 (オブザーバー)外務省経済協力局評価室渡部 (草の根担当)在カンボディア日本国大使館

下岡 (総括) 小川 (調査団員) コンサルタント

会談の要点:

冒頭、OK Veth 氏から質問票の回答を受領した。

まず、OK Veth 氏は、カンボディアが次期国家計画(SEDP-II)を準備中である旨を述べ、その案が内閣と国会に認証される段階にあることを説明した。その内容に言及した上で、国家開発の課題について、広範な市民参加、社会サービスへのアクセス、行政改革などを挙げた。

こういった課題を受け、日本の草の根無償資金が教育や保健医療に加え農村インフラ、観光開発、地域開発、農林業などに投入されていることを評価した。また、国家開発(特に社会セクター:医療・保健、教育)における草の根で活躍する NGO (国際・現地)の貢献度を高く評価するとともに、草の根で活動する団体が国家再建に果たす役割の重要性を強調した。

NGO の活動状況に関して「世界で最もリベラル」な環境が用意されていると述べ、その活動に関する規制も最小限に抑えられているため、自由な活動が保証されているとした。NGO 法というのは現在存在しておらず、MOU やレギュレーション(規制)レベルでその活動が監理されているとのことであった。国際 NGO は外務国際協力省と MOU を結び、3 年毎に更新を行う。国際 NGO は政府の真の開発パートナーであり、その事業実施を通じてカンボディア人の事業実施能力や専門的な技術の向上に貢献してもらいたいとの希望を述べた。現在、まだ質の高い人材育成という意味ではまだ地に足がついていないという現状であるため、それが達成されるまで、国際 NGO にも長期間いて欲しいとの希望を示した。

草の根など小規模支援で実施されるプロジェクト間の活動調整に関しては、草の根の供与限度額がカンボディアにとって決して小額ではないという認識を示したうえで、省庁レベルの調整の対象となりうるとの理解を示した。政府側としては、出来れば中央レベルの関連省庁(小学校建設なら教育青年スポーツ省など)にコンサルテーションを行い、州、郡、市レベルの各局に助言が与えられるようなプロセスが理想的であるとした。

また、中小規模のプロジェクトのモニタリングシステムは整備されていないため、地方分権化のトレンドも考慮しながら今後の進めてゆきたいとのことであった。

草の根無償資金協力へ今後の期待を聞いたところ、支援を大変喜ばしく思っており、「感謝」の気持ちで一杯である"Thank you is the only word"と述べた。

国家計画経済開発省対外関係局長との会談記録

日時: 2001年7月23日 11:30~13:00

場所: 国家計画経済開発省

参加者(当該国側):

U Soe Lin, Director General, Foreign Economic Relations Department, Daw Muo New, Director (Focal Point to Japanese Government), FERD U Maung Maung Khin, Deputy Director, FERD

参加者(日本側):

中原 (オブザーバー)外務省無償資金協力課橋本 (草の根担当)在ミャンマー日本国大使館

下岡 (総括) 小川 (調査団員) コンサルタント

会談の要点:

冒頭、橋本から当調査団の紹介がなされた。事前に在外公館を通じて配布した質問票は記入する時間がなかったため、下岡から質問票に沿ってヒアリングを進める案が出され、ソウ・リン氏が承諾。質問票に沿ってヒアリングが行われた。個々の質問の回答に関しては、別添の質問票(記入済み)を参照。

ソウ・リン氏は、草の根レベルでの支援が国民、特に貧困層の生活を改善することに貢献しうる点に理解を示した。同時に、質疑応答のセッションを通じてソウ・リン氏が一貫して主張したのは、中央政府(対外関係局)が草の根無償資金協力の供与実施について事前に日本大使館から情報を入手する必要性であった。これは、対外関係局がかかる協力実施計画に関し、5ヵ年計画に照らした草の根案件の妥当性の検討をする上で、また、プログラム/プロジェクトの重複を回避するための調整をする上で必須であるとした。さらに、被供与団体と日本大使館間で何らかのトラブルが生じた場合には、問題解決に向け政府側から何らかの介入が可能になることを述べた。この希望に対し橋本氏は、日本大使館は被供与団体側にタウンシップレベルで届け出/コンサルテーションを指導している指摘した上で、在外公館から被供与団体に直接接点を持つことによる資金拠出の迅速さと効率性の確保の重要性を強調した。

在ミャンマーJICA 事務所でのヒアリング

日時: 2001年7月26日 16:00~16:30

場所: 在ミャンマーJICA 事務所

参加者(先方):

佐藤 俊也 (次長)

島岡 みぐさ (企画調査員)

参加者(調査団):

中原 (オブザーバー) 外務省無償資金協力課

下岡 (総括) 小川 (調査団員) コンサルタント

会談の要点:

冒頭、中原からの調査目的についての説明の後、下岡が以下の質問項目に付いて JICA 側の意見を求めた。

過去の技術協力と草の根無償資金協力の連携について 今後の技術協力と草の根無償資金協力の連携可能性について

佐藤氏によれば、草の根と技術協力の連携について、現在までミャンマーではあまり例がない 旨の説明があった。

今後の連携可能性としては、草の根とのタイアップが可能なスキームとして考えられるのは (JOCV は実施していないため)海外シニア協力隊員 (14 年度の始動に向けて調整中)、開発福祉支援事業、及び開発パートナー事業であるとの理解であった。開発福祉支援事業及び開発パートナー事業については、2000年度に1件ずつ、2001年度に1件ずつ採択がなされている (入手したリスト添付)。長期専門家については個別専門家が多く、中央省庁レベルで活動しているに留まるため、長期専門家が草の根スキームの発掘にあたるには、事務所からのよほど強力な要請/指導がないかぎり難しいとのことであった。また、特に指導はしていないが開発調査事業から草の根案件が発掘されることが良くあるとのことであった。

2001年度草の根無償資金協力評価調査団面会者リスト

#	名前	ポジション	機関	
Ξŧ	ンマー			
1	伊藤 直樹	参事官	在ミャンマー日本大使館	
2	橋本 雅道	二等書記官 (草の根無償資金協力担当官)	在ミャンマー日本大使館	
3	高谷 直美	草の根無償資金協力コーディネーター (外部委託調査員)	在ミャンマー日本大使館	
4	坂口 睦	草の根無償資金協力コーディネー ター (外部委託調査員)	在ミャンマー日本大使館	
5	佐藤 俊也	次長	JICAミャンマー事務所	
6	島岡 みぐさ	企画調査員	JICAミャンマー事務所	
7	U Soe Lin	Director General, Foreign Economic Relations Department	Ministry of National Planning and Economic Development	
8	U Maung Khin	Deputy Director, Foreign Economic Relations Department	Ministry of National Planning and Economic Development	
9	Daw Myo Nwe	Director, Foreign Economic Relations Department	Ministry of National Planning and Economic Development	
10	伊藤 路子	常駐代表	カラモジア・インターナショナル	
11	高山 耕治	プロジェクト・マネージャー	カラモジア・インターナショナル	
12	U Thein Shwe	カウンターパート	林業省	
13	U Francis	ステーションマネジャー	カラモジア・ピンダヤ研修センター	
14	U Phone Wai	ステーションマネジャー	カラモジア・ピンダヤ研修センター	
15	Mr. Moosa A Madha,	President	ムスリム慈善病院	
16	Dr. Morris Ko Ko Tin	Opthalmologist	ムスリム慈善病院	
17	山口 りか	常駐代表	難民を助ける会	
18	永石 安明	常駐代表	オイスカ・インターナショナル	
19	箕田 健一	国代表	ブリッジ・エーシア・ジャパン	
20	阿部 合歓	コーディネーター	ブリッジ・エーシア・ジャパン	
カン	カンボディア			
21	渡辺 祐二	二等書記官 (草の根無償資金協力担当官)	在カンボディア日本国大使館	
22	東郷 晶子	草の根無償資金協力コーディネーター(外部委託調査員)	在カンボディア日本国大使館	
23	石本 由美	草の根無償資金協力コーディネーター(外部委託調査員)	在カンボディア日本国大使館	
24	水沢 文	草の根無償資金協力コーディネーター(外部委託調査員)	在カンボディア日本国大使館	
25	岡島 克樹	企画調査員	JICAカンボディア事務所	
26	Mr. OK Veth	Director, Department of International Organization	Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation	

#	名前	ポジション	一
27	Dr. Kevin A. Rushing	Chief, Office of General Development	USAIDカンボディア事務所
28	Narin Sok	Program Assistant, OGD	USAIDカンボディア事務所
29	Bradley D. Bessire	Democrary & Human Rights Specialist, OGD	USAIDカンボディア事務所
30	加藤 栄	カンボディア事務所長	シャンティ国際ボランティア会
31	内藤 広亮	ジェネラル・マネジャー	シャンティ国際ボランティア会
32	Kim Sovann	Director	日本カンボジア友好技術訓練センター
33	野澤 雄一	JOCV (電子工学)	日本カンボジア友好技術訓練センター
34	川畑 康代	プロジェクトマネージャー	難民を助ける会
35	Huoy Socheat	Director	キエンクリエン障害者職業訓練セン
36	Jon F. Morgan	Executive Direcrtor	アンコール小児病院
37	Roy Fenn	Program Director	アンコール小児病院
38	Prof. Long Sedtha	Administrative Director	アンコール小児病院
39	Mieko Morgan	Nursing Director	アンコール小児病院
40	Bob Fagan	Hospital Maintenance Adviser	アンコール小児病院
ヴィ	エトナム		
41	安部 忠宏	公使	在ヴィエトナム日本国大使館
45	岡田 ゆうじ	一等書記官	在ヴィエトナム日本国大使館
46	井村 久行	一等書記官	在ヴィエトナム日本国大使館
43	青木 勇司	二等書記官 (草の根無償資金協力担当官)	在ヴィエトナム日本国大使館
	安藤 宜尚	派遣員(Attach)	在ヴィエトナム日本国大使館
47	Ms. Fiona Tarpey	Second Secretary, AusAID	オーストラリア大使館
48	Mr. N. T. Phuong	Senior Program Officer, AusAID	オーストラリア大使館
49	Ms. Le Van Thanh	Program Officer, AusAID	オーストラリア大使館
50	小沼 千晶	企画調査員	JICAヴィエトナム事務所
51	松本 彰	援助調整専門家	JICAヴィエトナム事務所
52	今川 直人	JICA専門家(農業共同組合)	農業地域開発省
53	Dr. Nguyen Van Viet	Expert, Department of Agriculture and Rural Development	農業地域開発省政策局
44	銘苅 正樹	副所長	ドンアイン・沖縄経済文化交流セン
42	Ms. Tran	ナムホン社園長代表	ナムホン社
54	ティエンウフエ社(人民委員会議長、農業協同組合副約	l合長、他)
55	ヴーヴァン社 (人民委員会議長、共産党員、祖国戦線代表、小学校長、教員の代表、他)		
56	メリン病院長、副局長、手術室、ICU、ラボの責任者、他		
	I		